

ケアプランはまかぜ重要事項説明書（指定居宅介護支援）

令和7年4月1日現在

1 指定居宅介護支援を提供する事業者について

事業者名称	合同会社 三珠
代表者氏名	代表社員 沢藤 晃
本社所在地	千葉県船橋市宮本3-8-28 昭和コーポ107 電話:047-402-4461
法人設立年月日	令和5年6月15日

2 利用者に対しての指定居宅介護支援を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	ケアプランはまかぜ
事業所番号	1270910274
事業所所在地	千葉県船橋市宮本3-8-28 昭和コーポ107
連絡先	電話:047-402-4461 FAX:047-402-4479
管理者氏名	沢藤 晃
サービス提供地域	船橋市、習志野市、市川市、八千代市

(2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	要介護状態の利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定居宅介護支援の提供を確保することを目的とする。
運営の方針	<p>① 利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮します。</p> <p>② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮します。</p> <p>③ 利用者の意思と人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、指定居宅サービス等が特定の種類又は事業者等に不当に偏らないよう、公正中立に行います。</p> <p>④ 市町村、地域包括支援センター、老人介護支援センター、他の指定居宅介護（介護予防）支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者（障害者支援）等との連携に努めます。</p> <p>⑤ 要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう行うとともに、医療サービスとの連携に十分配慮して行います。</p> <p>⑥ 自らその提供する居宅介護支援の質の評価を行い、常にその改善を図ります。</p> <p>⑦ その他、「居宅介護支援の具体的取扱方針」については厚生労働省課長通知「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」に則り居宅介護支援を提供して参ります。</p>

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月曜日から金曜日。ただし、祝日、12月30日から1月3日までを除く。
営業時間	9時から17時。上記の営業日・営業時間のほか、事業所電話番号への着信を管理者携帯電話への転送、管理者携帯番号070-2665-7010での直接受け付けて24時間常時連絡が可能な体制とする。

職	職務内容	人員数
管理者	1 従業者の管理及び利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。 2 従業者に法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。	常勤1名 主任介護支援専門員と兼務

介護支援専門員	居宅介護支援業務を行います。	常勤 1名以上
---------	----------------	---------

(4) 居宅介護支援の内容、利用料及びその他の費用について(地域区分 4 級地 10.84 円)

居宅介護支援の内容	提供方法	介護保険適用有無	利用料 (月額)	利用者負担額 (介護保険適用の 場合)
① 居宅サービス計画の作成	別紙に掲げる 「居宅介護 支援業務の 実施方法等 について」 を参照下さ い。	左の①～⑦の内 容は、居宅介護支援の 一連業務として、介 護保険の対象とな るものです。	下表の とおり	介護保険適用 となる場合は 10割が介護保 険での負担の ため自己負担 はありません。
② 居宅サービス事業者との連絡調整				
③ サービス実施状況把握、評価				
④ 利用者状況の把握				
⑤ 給付管理				
⑥ 要介護認定申請に対する協力、援助				
⑦ 相談業務				

区分・要介護度			利用料
居宅介護 支援費 (I)	(i) 介護支援専門員 1人当たりの利用者数が 45 未満又は 45 以上である場合においての、45 未満の部分	要介護 1・2	11,772
		要介護 3・4・5	15,295
	(ii) 介護支援専門員 1人当たりの利用者数が 45 以上である場合においての、45 以上 60 未満の部分	要介護 1・2	5,842
		要介護 3・4・5	7,566
	(iii) 介護支援専門員 1人当たりの利用者数が 45 以上である場合においての、60 以上の部分	要介護 1・2	3,501
		要介護 3・4・5	4,531

(5) 加算料金 以下の要件を満たす場合、上記の基本部分に以下の料金が加算されます

加算	利用料	算定回数等
初回加算	3,252円	1月につき
入院時情報連携加算 (I)	2,710円	利用者が病院又は診療所に入院してから 1 日以内に、必要な情報提供を行った場合
入院時情報連携加算 (II)	2,168円	利用者が病院又は診療所に入院してから 3 日以内に、必要な情報提供を行った場合
退院・退所加算 (I) イ	4,878円	病院職員等から必要な情報の提供をカンファレンス以外の方法により 1 回受けた場合
退院・退所加算 (I) ロ	6,504円	病院職員等から必要な情報の提供をカンファレンスにより 1 回受けた場合
退院・退所加算 (II) イ	6,504円	病院職員等から必要な情報の提供をカンファレンス以外の方法により 2 回以上受け場合
退院・退所加算 (II) ロ	8,130円	病院職員等から必要な情報の提供をカンファレンス 1 回とそれ以外方法により 1 回受けた場合
退院・退所加算 (III)	9,756円	病院職員等から必要な情報の提供をカンファレンス 1 回とそれ以外の方法により 2 回以上受けた場合
通院時情報連携加算	542円	利用者 1 人につき 1 月に 1 回が限度
特定事業所加算Ⅲ	3,501円	利用者ごと毎月算定

3 利用者の居宅への訪問頻度の目安

介護支援専門員が利用者の状況把握のため、利用者の要介護認定有効期間中、少なくとも1月に1回の訪問を実施いたします。

4 居宅介護支援の提供にあたって

- ①居宅介護支援提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容を確認させていただきます。
- ②利用者が要介護認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、要介護認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。

5 虐待の防止・身体拘束適正化について

事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- ・虐待防止に関する担当者を選定しています。担当者は 虐待防止委員会委員長 沢藤 晃 です。
- ・虐待防止のための対策を検討する委員会及び身体拘束適正化委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図っています。
- ・虐待防止・身体拘束適正化のための指針の整備をしています。
- ・従業者に対して、虐待を防止・身体拘束適正化のための定期的な研修を実施しています。
- ・サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

6 秘密の保持と個人情報の保護について

利用者及びその家族に関する秘密の保持について	<ul style="list-style-type: none">① 事業者は、利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドンス」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。② 事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という。）は、サービス提供をする上で知り得た利用者又はその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。③ また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。④ 事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。
個人情報の保護について	<ul style="list-style-type: none">① 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いません。また、利用者の家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情報を用いません。② 事業者は、利用者又はその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。③ 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。（開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。1枚10円）

7 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

8 身分証携行義務

介護支援専門員は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

9 記録の整備

指定居宅介護支援事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する記録を整備し、サービス

提供を開始した日から5年間保存します。

10 衛生管理等

事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じます。

- ① 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底しています。
- ② 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備しています。
- ③ 従業者に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的に実施します。

11 業務継続計画の策定等について

- (1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- (2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施します。
- (3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

12 サービス提供に関する相談、苦情について

(1) 苦情処理の体制及び手順

- ア 提供した指定居宅介護支援に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。（下表に記す【事業者の窓口】のとおり）
イ 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 利用者及び家族からの連絡受付 | ④ 説明と解決の同意を得る |
| ② 書式による内容の明記 | ⑤ 課題の再検討と防止対策 |
| ③ 解決策の検討と対応 | |

(2) 苦情申立の窓口

ケアプランはまかぜ管理者	TEL047-402-4461 受付 9:00～18:00 (平日、除く祝祭日、年末年始)
船橋市介護保険課	TEL047-436-2302 受付 9:00～18:00 (平日・除く祝祭日)
千葉県国民健康保険団体連合会苦情相談窓口	TEL043-254-7428 受付 9:00～18:00 (平日・除く祝祭日)

13 重要事項説明書の内容の説明日

令和 年 月 日

上記内容について、居宅介護支援サービスに係る各市町村条例の規定に基づき、利用者様に説明を行いました。

事業者 千葉県船橋市宮本 3-8-28 昭和コーポ 107

合同会社三珠 ケアプランはまかぜ

説明者氏名 _____

上記内容の説明を事業者から確かに受け、内容について同意し、重要事項説明書の交付を受けました。

利用者	氏 名
代理人	氏 名

(別 紙) 居宅介護支援業務の実施方法等について

1 居宅介護支援業務の実施

- ① 事業所の管理者は、介護支援専門員に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとします。
- ② 居宅介護支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行います。
- ③ 居宅介護支援の利用の開始に際し、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができ、また居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス事業者等の選定理由の説明を求めることができます。

2 居宅サービス計画の作成について

- ① 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案作成に際しては、次の点に配慮します。
 - ア 利用者の居宅への訪問、利用者及びその家族に面接により利用者の置かれている環境、立場の十分な理解と課題の把握に努めます。
 - イ 利用する居宅サービス等の選択にあたっては、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関する情報を利用者またはその家族に提供します。
 - ウ 介護支援専門員は、利用者に対して居宅サービスの内容が特定の種類、事業者に不当に偏るような誘導または指示を行いません。
 - エ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案が、利用者の実情に見合ったサービスの提供となるよう、サービス等の担当者から、専門的な見地からの情報を求めます。
- ② 介護支援専門員は、利用者が訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望する場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めます。
- ③ 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案について、介護保険給付の有無、利用料等の利用者のサービス選択に資する内容を利用者またはその家族に対して説明します。
 - ア 介護支援専門員は、利用者の居宅サービス計画の原案への同意を確認した後、原案に基づく居宅サービス計画を作成し、改めて利用者の同意を確認し、同意を得られた場合、居宅サービス計画に位置付けされた指定居宅サービス事業者に居宅サービス計画を交付します。（居宅サービス計画の変更・更新時も含みます。）
 - イ 利用者は、介護支援専門員が作成した居宅サービス計画の原案に同意しない場合には、事業者に対して居宅サービス計画の原案の再作成を依頼することができます。

3 サービス実施状況の把握、評価について

- ① 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成後において、居宅サービス計画の実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
- ② 上記の把握に当たっては、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うこととし、少なくとも一月に一回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接するとともに一月に一回、モニタリングの結果を記録します。
- ③ 介護支援専門員は、居宅サービス計画が効果的なものとして提供されるよう、利用者の状態を定期的に評価します。
- ④ 介護支援専門員は、その居宅において日常生活を営むことが困難になったと判断した場合、または利用者が介護保険施設への入院または入所を希望する場合には、事業者は利用者に介護保険施設に関する情報を提供します。

4 居宅サービス計画の変更について

事業者が居宅サービス計画の変更の必要性を認めた場合、または事業者が居宅サービス計画の変更が必要と判断した場合は、事業者と利用者双方の合意をもって居宅サービス計画の変更を、この居宅介護支援業務の実施方法等の手順に従って実施するものとします。

5 給付管理について

事業者は、居宅サービス計画作成後、その内容に基づき毎月給付管理票を作成し、国民健康保険団体連合会に提出します。

6 要介護認定等の協力について

- ① 事業者は、利用者の要介護認定または要支援認定の更新申請および状態の変化に伴う区分変更の申請が円滑に行われるよう必要な協力をいたします。
- ② 事業者は、利用者が希望する場合は、要介護または要支援認定の申請を利用者に代わって行います。

7 居宅サービス計画等の情報提供について

利用者が他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合には、利用者の居宅サービス計画作成が円滑に引き継げるよう、利用者の申し出により、居宅サービス計画等の情報の提供に誠意をもって応じます。

8 サービスの利用状況等について

当事業所の居宅サービス計画の訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の利用状況は次のとおりです。

- ① 前6か月間に作成したケアプランにおける訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合(令和6年9月～令和7年2月)

訪問介護	38.4%	通所介護	32.9%
地域密着型通所介護	17.0%	福祉用具貸与	67.7%

- ② 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの、同一事業所によって提供されたものの割合

訪問介護	高齢者・障害者支援センターりんかむ 17.7%	京葉ガスケアサービス船橋 10.1% ヘルパーステーションかなで 10.1% 花いちりん馬込 10.1% 訪問介護サービスさまざま 10.1% ペアレント・ホームケア親おもい 10.1% ニチイケアセンター船橋行田 10.1%	Hana 船橋ヘルパーステーション 5.9%
通所介護	南老人デイサービスセンター 20.6%	基本動作特化型 Action+東船橋店 13.4%	ふれ愛デイリハ丸美海神 10.3%
地域密着型通所介護	レコードブック船橋宮本 25.0%	元気サポートにこにこ船橋湊 22.9%	トータルリハセンター船橋 12.5% でいさあーびす桃太郎 12.5%
福祉用具貸与	京葉ガスホームケアショップ 船橋 13.3%	トーカイ千葉西営業所 10.6%	スペースケア船橋営業所 10.1% 福祉用具の樹 10.1%